

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本調剤株式会社

(E05422)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	4
1 【株式等の状況】	4
(1) 【株式の総数等】	4
① 【株式の総数】	4
② 【発行済株式】	4
(2) 【新株予約権等の状況】	4
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	4
(4) 【ライツプランの内容】	4
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	4
(6) 【大株主の状況】	4
(7) 【議決権の状況】	5
① 【発行済株式】	5
② 【自己株式等】	5
2 【役員の状況】	5
第4 【経理の状況】	6
1 【四半期連結財務諸表】	7
(1) 【四半期連結貸借対照表】	7
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	14
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本調剤株式会社
【英訳名】	NIHON CHOUZAI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三津原 博
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-6810-0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-6810-0800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鎌田 良樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	48,895	54,476	219,239
経常利益 (百万円)	1,896	1,545	9,878
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,221	981	6,329
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,281	971	6,175
純資産額 (百万円)	18,669	33,044	32,473
総資産額 (百万円)	139,535	163,518	157,609
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	87.10	61.34	432.85
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.38	20.21	20.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 当社は平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月～6月）において、医薬品・調剤薬局業界では4月に調剤報酬及び薬価の改定が行われました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高54,476百万円（前年同期比11.4%増）と増収となりました。利益面においては、営業利益1,620百万円（同21.1%減）、経常利益1,545百万円（同18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益981百万円（同19.7%減）と減益となりました。

セグメント別の業績状況は以下のとおりであります。

①調剤薬局事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において11店舗を新規出店し、5店舗を閉局いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末時点での総店舗数は533店舗（物販専業1店舗を含む）となりました。同事業の業績は、売上高45,912百万円（前年同期比8.5%増）となりました。これは、改定の影響を受けながらも、前年出店店舗の寄与に加え、大型店舗におけるC型肝炎治療薬の処方応需が、前年同期に対して増加したことなどが主な要因であります。一方、利益面においては、当年度が2年に1度の調剤報酬及び薬価改定年度であり、薬価の引き下げ及び調剤報酬改定の影響などにより、営業利益1,475百万円（同26.8%減）となりました。

なお、ジェネリック医薬品の数量ベース使用割合は、4月より80%を超えて推移しております。

②医薬品製造販売事業

同事業では、当第1四半期連結累計期間において、診療報酬改定により各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にあることに加え、グループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は9,387百万円（前年同期比21.9%増）と増収となりました。利益面においても、売上高増加による増益及び各種業務の効率化の推進などにより、営業利益744百万円（同26.2%増）と大幅な増益となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末での販売品目数は、6月に新製品24品目を発売したことなどにより600品目となりさらに充実いたしました。

③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、近年薬剤師の業務が増加し、派遣・紹介の需要が引き続き拡大しつつある状況を背景に、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを着実に進めることができました。これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は2,588百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は440百万円（同0.4%減）と引き続き高い水準での実績となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、507百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,192,000
計	44,192,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,024,000	16,024,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)
計	16,024,000	16,024,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	16,024,000	—	3,953	—	4,754

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,927,800	159,278	—
単元未満株式	普通株式 67,200	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	16,024,000	—	—
総株主の議決権	—	159,278	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本調剤株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	29,000	—	29,000	0.18
計	—	29,000	—	29,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,385	32,297
受取手形	197	73
売掛金	※125,839	※123,989
電子記録債権	774	987
商品及び製品	15,328	19,743
仕掛品	1,993	2,520
原材料及び貯蔵品	4,695	5,020
その他	3,635	3,927
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	84,838	88,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,537	22,018
土地	17,188	17,937
建設仮勘定	2,807	2,917
その他(純額)	10,464	11,528
有形固定資産合計	51,997	54,402
無形固定資産		
のれん	8,507	8,441
その他	1,615	1,591
無形固定資産合計	10,122	10,033
投資その他の資産		
投資有価証券	945	907
敷金及び保証金	6,932	7,008
その他	2,773	2,616
投資その他の資産合計	10,650	10,531
固定資産合計	72,770	74,967
資産合計	157,609	163,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成28年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,989	44,328
電子記録債務	2,664	2,948
短期借入金	-	※23,200
1年内償還予定の社債	7,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	5,963	5,938
未払法人税等	2,745	886
賞与引当金	2,249	1,241
役員賞与引当金	138	-
売上割戻引当金	-	4
その他	6,234	9,116
流動負債合計	68,985	74,663
固定負債		
長期借入金	50,621	50,479
役員退職慰労引当金	957	877
退職給付に係る負債	1,157	1,205
その他	3,414	3,248
固定負債合計	56,151	55,810
負債合計	125,136	130,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	10,926	10,926
利益剰余金	17,672	18,252
自己株式	△44	△44
株主資本合計	32,507	33,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	170
退職給付に係る調整累計額	△231	△214
その他の包括利益累計額合計	△34	△44
純資産合計	32,473	33,044
負債純資産合計	157,609	163,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	48,895	54,476
売上原価	40,136	45,248
売上総利益	8,759	9,228
販売費及び一般管理費	6,706	7,607
営業利益	2,052	1,620
営業外収益		
受取手数料	33	34
受取賃貸料	94	94
保険返戻金	-	69
その他	48	46
営業外収益合計	176	246
営業外費用		
支払利息	197	186
支払手数料	7	5
支払賃借料	68	75
その他	58	53
営業外費用合計	332	320
経常利益	1,896	1,545
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	1,896	1,548
法人税、住民税及び事業税	1,046	779
法人税等調整額	△371	△212
法人税等合計	675	567
四半期純利益	1,221	981
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,221	981

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,221	981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△26
退職給付に係る調整額	13	16
その他の包括利益合計	60	△9
四半期包括利益	1,281	971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281	971
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備(工場生産設備を除く)及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化による売掛債権譲渡高

当社及び一部の連結子会社を実施した債権流動化による売掛債権譲渡高は次のとおりであります。

なお、当該売掛債権については、金融資産の消滅要件を満たしているため、売却処理を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
	16,697百万円	14,351百万円

※2 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	21,200百万円	21,400百万円
借入実行残高	-	3,200
未実行残高	21,200	18,200

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	1,014百万円	1,046百万円
のれんの償却額	159	178

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	245	35	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	399	25	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	42,320	4,748	1,826	48,895	-	48,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2,954	260	3,216	△3,216	-
計	42,322	7,702	2,087	52,112	△3,216	48,895
セグメント利益又は損失 (△)	2,015	589	441	3,046	△994	2,052

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行
っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△994百万円にはセグメント間取引消去△84百万円及び全
社費用△909百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	45,909	6,130	2,436	54,476	-	54,476
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	3,257	152	3,412	△3,412	-
計	45,912	9,387	2,588	57,889	△3,412	54,476
セグメント利益又は損失 (△)	1,475	744	440	2,660	△1,040	1,620

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行
っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,040百万円にはセグメント間取引消去18百万円及び全
社費用△1,058百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま
す。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	87円10銭	61円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,221	981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,221	981
普通株式の期中平均株式数(株)	14,022,627	15,994,905

(注) 1. 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

日本調剤株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 康一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本調剤株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本調剤株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。